

# 集中改革プランに基づく平成19年度の実績について

藤岡市行政改革推進計画「集中改革プラン」（平成18年11月29日公表）に基づく取組項目による平成19年度の実績が、下表のとおりまとめられました。  
平成19年度の取組みによる財政効果計画額は772,408千円であったのに対し、実績額は1,156,028千円（383,620千円、50%増）でした。

- ※ 整理番号及び取組項目は集中改革プランに対応しています。
- ※ 平成18年度当初予算額を基準に、見込額との差額を効果額としています。効果額は、歳入増額、歳出削減額を正の整数、歳入減額、歳出増額になるものは△印で表記しています。
- また、現時点で効果額が算定できないもの、効果額が金額で表せないものについては「－」で表記しています。
- ※ 平成20年度以降の取組みについては、集中改革プランをご覧ください。

1 市民の視点による行政サービスの実施 (単位：千円)

整理番号	担当課	取組項目	平成19年度の実績	平成19年度計画額	平成19年度実績額
1-1	企画課	協働によるまちづくりの推進	協働によるまちづくりの推進を掲げた第4次総合計画を市民参加（地区別座談会、ワークショップ、審議会）により策定した。	—	—
1-2	企画課	市長と市民との対話・意見交換の促進	市長と市民との対話、意見交換の手法として、地区別座談会を市内8公民館において開催した。（参加者合計：354人、テーマ：快適な藤岡市をめざして）	—	—
1-3	行革推進室	行政評価制度の導入	職員アンケートの実施や職員説明会を開催するとともに、行政評価作業部会を5回開催し、行政評価制度の方向性検討や、政策体系及び評価表の検討を進めた。	—	—
1-4	職員課	接遇の向上	好感度の高い対応マナーを習得し、より一層の市民サービスの向上を図る。併せてリーダーを養成して、職場全体の接遇の向上を図る。 ・新規採用職員を対象とした接遇研修(4月4・5日 6人) ・管理職を対象とした接遇対応リーダー研修(10月3日 20人) ・一般職員を対象とした接遇対応初級研修(10月4日 23人) ・接遇研修指導者養成研修(派遣、10月24～26日 1人)	—	—
1-5	行政課	市民意見公募手続制度（パブリックコメント）の導入	＜実施案件＞ ①「藤岡市第4次総合計画（素案）」担当課：企画課、募集期間：H19.8.15～9.14、提出意見：2件 ②「藤岡高校跡地整備基本計画策定に係る基本的な考え方」担当課：教育センター準備室、募集期間：H19.8.31～10.1、提出意見：53件 ③「藤岡市耐震改修促進計画（素案）」担当課：建築課、募集期間：H20.2.1～2.29、提出意見：0件 ④「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」担当課：清掃センター、募集期間：H20.3.1～3.31、提出意見：0件	—	—
小 計				0	0

## 2 事務事業の見直し

整理番号	担当課	取組項目	平成19年度の実績	平成19年度計画額	平成19年度実績額																
2-1	企画課	普通建設事業の見直し	平成19年度の普通建設事業費充当一般財源は781,432千円。 なお、目標額には藤岡高校跡地利用事業は含まれていない。  (単位：千円) <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>財政見通し</th> <th>プラン目標額</th> <th>実施計画額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>1,066,000</td> <td>850,000</td> <td>781,432</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>950,000</td> <td>800,000</td> <td>887,572</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>1,010,000</td> <td>800,000</td> <td>870,880</td> </tr> </tbody> </table>		財政見通し	プラン目標額	実施計画額	平成19年度	1,066,000	850,000	781,432	平成20年度	950,000	800,000	887,572	平成21年度	1,010,000	800,000	870,880	216,000	284,000
	財政見通し	プラン目標額	実施計画額																		
平成19年度	1,066,000	850,000	781,432																		
平成20年度	950,000	800,000	887,572																		
平成21年度	1,010,000	800,000	870,880																		
2-2	企画課	ららん藤岡指定管理委託料の見直し	平成17年度に指定管理者の選定を行い、18年度から3年間の指定管理を開始した。平成18年度指定管理料（「花の交流館」の花展示費用）2,000万円であったものを平成19年度では1,800万円とした。	2,000	2,000																
2-3	企画課	みかぼみらい館プラネタリウム事業の見直し	県有施設である群馬県みかぼみらい館を市へ移管することで協議しており、その中で検討している。	—	—																
2-4	財政課	庁舎清掃業務委託料の見直し	職員による事務室等の清掃実施により業者が行う清掃範囲の縮小、また長期継続契約により委託料の削減を実施した。	7,863	7,831																
2-5	財政課	庁用車管理の見直し	計画的に買い替えを行い庁用車管理費の削減を実施。 (廃車等) 軽車：5台、小型車：3台、普通車：1台、普通特殊：6台 合計削減額：1,934千円 (購入) 軽車：5台、小型車：2台、普通特殊：3台 合計増加額：1,341千円	—	2,664																
2-6	財政課	水道事業会計出資金の見直し	平成18年度から休止(平成17年度実績16,444千円)、平成19年度も引き続き休止。	—	—																
2-7	行政課	法令図書加除の総点検	通常の業務において、必要な図書は購入し、不要なものは中止を検討した。新規に購入した図書は6冊。中止した図書は0冊。	—	—																
2-8	行政課	行政事務委託料の見直し	1世帯当たり20円減額し、合計2,051千円の削減を実施。	2,028	2,051																
2-9	職員課	退職・永年勤続職員表彰記念品の廃止	退職記念品と、永年勤続職員表彰記念品を廃止した。	—	395																
2-10	行革推進室	事務事業マニュアルの整備	事務事業マニュアルの整備方法について検討した。	—	—																
2-11	情報管理課	電算事務委託料の見直し	通信料などの引き下げにより、約2,400千円の減額となった。	3,907	6,401																
2-12	契約検査課	電子入札の推進	電子入札については、建設工事15件、測量・コンサル7件を実施した。ほかに電子入札未経験業者を対象に、本番環境を使用した模擬電子入札を実施した。	—	—																

2-13	契約検査課	公共工事のコスト縮減	個々の発注工事について「コスト縮減チェックリスト」の作成を義務付け、計画段階からコスト縮減に取り組んでいる。	-	-
2-14	市民課	霊柩車運行委託業務の廃止	平成19年4月1日から霊柩車運行業務を廃止。	4,120	7,456
2-15	保険年金課	福祉医療費の見直し	県の補助範囲の拡大に伴い、平成20年2月に藤岡市福祉医療費支給に関する条例の一部を改正した。改正内容は、平成20年4月1日から、児童・生徒に係る福祉医療費助成の範囲を、通院は小学校3年生までから同6年生までに拡大し、所得制限は撤廃した。（入院は、現行の中学校3年生までが対象。）	-	0
2-16	環境課	藤岡吉井環境衛生事務組合の多野藤岡広域市町村圏振興整備組合への統合	平成19年3月31日に「藤岡吉井環境衛生事務組合」を解散し、事務及び財産について平成19年4月1日から「多野藤岡広域市町村圏振興整備組合」に継承した。これに伴い「多野藤岡広域市町村圏振興整備組合規約」の改正を行い、組織機構を見直した。	16,513	15,117
2-17	環境課	環境美化監視員の見直し	現行制度を実施。	-	-
2-18	環境課	鮎川水系水質分析委託料の見直し	調査回数の削減を図り、調査地点14か所を、年2回（7月、2月）調査実施。	700	1,040
2-19	清掃センター	廃棄物減量等推進員の廃止	区長常任理事会で3回協議した。平成18年度・平成19年度の全地区推進員研修会において基本的な考え方を説明。	-	-
2-20	清掃センター	資源化センター周辺環境調査委託業務の廃止	平成18年度に廃止。	1,436	1,436
2-21	健康づくり課	在宅当番医制運営費委託料の見直し	救急カード印刷費を見直し、委託料を削減した。	202	202
2-22	健康づくり課	食生活改善推進事業委託料の見直し	地区活動費と食材料費の一部を補助することとし、委託料を削減した。	125	125
2-23	介護高齢課	老人福祉センター連絡協議会負担金の見直し	平成19年3月31日に、群馬県老人福祉センター連絡協議会から退会した。	7	7
2-24	介護高齢課	敬老祝金の見直し	藤岡市敬老祝金条例を改正（平成18年12月8日） ・住所要件 3月1日から9月1日まで引き続き本市に居住している者を対象。 ・年齢要件 100歳は百寿表彰規程と重複するため対象外とした。 ・遺族への敬弔金廃止	2,081	8,795
2-25	介護高齢課	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業委託料の見直し	藤岡市高齢者の生きがいと健康づくり推進協議会の解散に伴い事業委託を廃止し、高齢者の生きがいと健康づくり推進事業及び介護予防一般高齢者施策事業（介護特会）の中で事業を実施した。（筋トレ、元気村塾（ミニデイ）、思い出回想サークル、生涯現役塾、健康福祉祭等）	-	-
2-26	介護高齢課	高齢者保健福祉事業の見直し	金婚式の祝宴の見直しについては、平成18年度と同様に実施。ミニデイサービス事業については、鬼石地区2か所をJAの委託事業に追加し、48会場と市直営の中栗須地区・老人福祉センターで実施。（50会場）	△ 42	△ 247
2-27	福祉課	近年難病患者見舞金の見直し	県の制度に合わせ、市単独制定の難病を対象とした。	400	1,170
2-28	福祉課	栗須の郷指定管理委託料の見直し	入浴施設の利用者は平成18年度比で約6.5%（約5,600人）増加しているが、施設設備の老朽化等で維持管理費が増大傾向にある。入場料100円（市内の小中高齢者）の利用割合が大きく占める状況（約79%）にあり、経費節減と合わせ収入増加を検討する必要性も大きい。	-	-
2-29	子ども課	在宅重度障害児手当の廃止	他の制度との重複部分が多いため、制度を廃止した。	1,584	1,584
2-30	子ども課	ファミリーサポートセンター事業の見直し	嘱託職員（アドバイザー）を1名削減した。その他、経常経費の削減に努める。	-	495
2-31	子ども課	チャイルドシート貸出業務の廃止	新規貸し出しは廃止し、平成19年3月31日までに受付したものの貸し出しと返却の受付を行った。	-	-
2-32	子ども課	特定不妊治療費助成事業の推進	助成実績者：41人 助成実績額：3,617,035円	-	△ 3,617
2-33	子ども課	みかぼ保育園給食配達委託業務の廃止	シルバー人材センター運営業務委託から、運転業務者との直接委託（園庭清掃・給食配達を含む）に変更した。	409	338
2-34	商工観光課	竹沼清掃委託料・竹沼ボート等管理委託料の見直し	平成18年度の231日間のボート営業日から、平成19年度は下記(1)、(2)のとおり71日間の営業日とした。 (1)営業日は4月～10月までは土・日・祝日・県民の日とし、午前10時～午後4時30分とした。ただし、10月は午後4時までとした。 (2)3月は最終の土・日のみとし、午前10時～午後4時30分とした。	1,811	2,127
2-35	商工観光課	ふじの里推進事業の見直し	ふじふれあい館の電気料の18パーセント削減。（▲198千円）公園周辺の除草と夜間管理業務委託を5パーセント削減。（▲8千円）	148	206
2-36	農業委員会	全国農業新聞購読料の個人負担化	平成19年度から全国農業新聞購読料を委員の個人負担とした。	230	223
2-37	土木課	日野谷・高山整備委託料の見直し	平成19年度で予定箇所の事業終了。	240	473
2-38	土木課	道路新設改良事業の見直し	事業着手している箇所について、早期完成を図るため継続事業を優先的に取り組んだ。	-	-

2-39	公共施設管理事務所	公園施設管理事業の見直し	委託料については、樹木・芝生管理等の委託料を中心に見直した。オートキャンプ場の指定管理者制度導入事務を進めた。	4,354	4,324
2-40	公共施設管理事務所	運動施設管理事業の見直し	烏川緑地広場を2業者に委託して整備していたものを、指定管理者制度の導入に向けて、仕様書・関係資料の作成を行った。その他、運動施設についても経費の削減を実施。	2,357	883
2-41	公共施設管理事務所	藤岡市民プール指定管理委託料の見直し	指定管理者制度を平成18年度に導入（指定期間は3年間）し、指定管理者による運営を行っている。利用者人数は平成18年度と比較して、3,359人増加した。	—	—
2-42	総務課	多野藤岡地区市町村教育連絡協議会負担金の見直し	事務局を、市町村会館内の借間（専従臨時職員1人）から、藤岡市にじの家に移し、事務をにじの家次長補佐（指導主事）に兼務する体制とした。このことにより、借間料400千円と人件費1,627,600円の削減を行い、負担金を大幅に削減した。	1,225	1,226
2-43	学校教育課	適応指導員の充実	市内小中学校全校に特別支援教育支援員（適応指導員）を配置した。	△ 3,408	△ 2,245
2-44	学校教育課	校長会委託料の見直し	各種事業の見直しとともに、「総合的な学習の時間」指導事業を委託項目に取り込み、効率的な事業展開を図った。	340	△ 735
2-45	学校教育課	学校備品及び教材備品購入費の見直し	備品の必要性を精査し、効率的な整備を実施した。AED（半自動除細動器）の導入など、児童・生徒の安全に直結する備品を優先的に整備した。	3,760	4,946
2-46	学校教育課	教育振興消耗品費の見直し	学校図書購入特別対策予算を減額した。（1校あたり50千円×16校）	800	800
2-47	学校教育課	要保護標準保護就学援助費の見直し	認定基準に従い、適正な就学援助費を支給するとともに、保護者に対して認定基準の見直し等、制度変更の内容を周知した。	—	—
2-48	学校教育課	そろばん教育講師派遣事業の充実	群馬県珠算連盟の協力を得て、小学校に講師を派遣。算数・総合的な学習の時間・クラブ活動等で講師の先生と担当教諭で協力して授業を行い、成果を上げた。 【派遣実績】計223時間（藤岡第二小は学校ボランティアで対応）	△ 200	△ 6
2-49	生涯学習課	和算研究会賛助会負担金の見直し	—	—	—
2-50	生涯学習課	こどもパソコン教室委託事業の廃止	民間でも同様の事業を実施しているため、事業を廃止した。	101	101
2-51	生涯学習課	地区公民館管理委託料の見直し	管理人委託料を月額45千円とした。	177	177
2-52	生涯学習課	アドベンチャースクール委託事業の廃止	民間でも同様の事業を実施しているため、事業を廃止した。	900	900
2-53	生涯学習課	学級講座運営事業の見直し	平成20年度に向けて、（1）講師料の適正化を図った、（2）教室講師の登録制を実施した、（3）開催教室の内容を見直した。（各公民館の開催教室の調整）、（4）教室定員の適正化等を調整した。	610	—
2-54	生涯学習課	情報通信技術講習委託事業の廃止	民間でも同様の事業を実施しているため、パソコン教室を廃止した。	1,100	1,100
2-55	文化財保護課	古墳管理・城址公園管理委託料の見直し	平成18年度に地元委託先の理解を得て、平成19年度は委託額を下げ契約を締結した。	642	730
2-56	スポーツ課	スポーツ教室事業委託料の見直し	教育委員会主催のスポーツ教室から「親子水泳教室」を廃止した。	85	190
2-57	図書館	図書館運営事業の見直し	講演会等の主催事業の見直しや、樹木等剪定委託については除草業務を職員が行い、事業費を削減した。	140	171
2-58	関係各課	印刷物の見直し	ホームページの活用、外部発注から内部印刷への変更、紙質の変更、ページ数の見直しなどにより、印刷製本費を削減した。	2,483	2,374
2-59	関係各課	補助金の見直し	制度的補助、施策的補助、奨励的補助、それぞれの基準に沿って補助金の事務が適正に行われた。	39,629	54,992
2-60	関係各課	入札差金の使い残し	工事費、委託料等の入札差金の使い残しを徹底し、補正予算で減額した。	—	84,423
小計				316,857	496,623

### 3 組織・機構の見直し

整理番号	担当課	取組項目	平成19年度の実績	平成19年度計画額	平成19年度実績額
3-1	職員課	組織・機構の見直し	下記事項について検討した。 1 後期高齢者医療事務（検討委員会を設置） 一介護高齢課の設置（元気高齢者係を移管し、高齢者対応係を包括化） 2 鬼石支所のありかた 3 鬼石公民館（含図書室）の移転 4 土地開発公社の独立化、職員派遣	—	—
3-2	職員課	スタッフ制の導入検討	検討中	—	—
3-3	地域安全課	危機管理体制の整備	藤岡市国民保護計画が策定され、その計画を市ホームページに掲載し普及啓発に努めると共に、避難場所一覧を作成した。なお、位置図については平成21年度において防災マップ作成時に避難場所を示した位置図を作成予定。	—	—
小計				0	0

## 4 財政構造の健全化

整理番号	担当課	取組項目	平成19年度の実績	平成19年度 計画額	平成19年度 実績額
4-1	企画課	第三セクターの統合	平成18年4月1日に㈱藤岡クロスパークが「ららん藤岡」の農産物直売所の運営業務及び社員等を継承し、藤岡市農業振興㈱は平成18年3月31日をもって解散した。	—	—
4-2	財政課	広告料収入の確保	平成18年12月1日に有料広告掲載要綱及び基準を制定し、ホームページのバナー広告及び広報ふじおかより広告募集を開始。 (広告料) ・HP 55千円 ・広報ふじおか 587千円 ・庁用車 46千円 合計 688千円	1,678	688
4-3	財政課	未利用地・不用物品の処分	普通財産の土地1筆の売払いを実施 (売払い額) ・土地 457.07㎡ 5,941,910円	10,000	5,941
4-4	財政課	地方債借入の抑制	交付税措置の有利な合併特例債の活用。 (活用例) ・小野小学校プール建設事業債(56,600千円) ・西中学校大規模改修事業債(149,500千円)	—	—
4-5	行革推進室	使用料・手数料の見直し	使用料の総点検を行い、コミュニティセンターやすらぎの使用料は高齢者や障害者に配慮し、新たに高齢者や障害者に対する使用料金を設定するとともに、一般の使用料金は他の市有施設と同じ水準にした。	—	—
4-6	納税相談課	市税の収納率向上	預貯金調査の恒常的な実施により不誠実な滞納者には処分の執行をして債権確保に努めた。 また、嘱託職員3名による昼間臨戸訪問と、職員5名による夜間・休日臨戸訪問により、新規滞納者の早期解消と納付意識の向上を図ったほか、12月及び年度末の3月は平日すべて20時まで納税相談窓口を開設し、収納率の向上を図った。 平成19年度の収納率は88.99%。	—	—
4-7	保険年金課	国民健康保険事業勘定特別会計の健全化	平成18年12月市議会で可決された、改正後の税率(あん分率)で国保税を算定した。一般会計からの繰入金を削減した。	300,000	435,020
4-8	環境課	特定地域生活排水処理事業の見直し	浄化槽保守管理回数を見直し、年4回から年3回に変更。 高度処理型の浄化槽を19基設置。	2,100	955
4-9	清掃センター	古紙分別収集事業の促進	徐々に市民意識も高まり、分別量は約830トンとなり順調に推移している。	2,000	8,304
4-10	清掃センター	金属廃材の分別資源化推進	資源化センターでは、「鉄・電線・銅2種・真鍮・アルミ4種・ステンレス及びびりサイクル品」の11種を手分別するとともに、清掃センターでは、廃棄物中6種類金属を手選別し資源化センターに搬出。両施設の分別資源をまとめて売払っている等、計画は順調に推移している。	2,000	15,050
4-11	商工観光課	将来的な市税収入の確保	平成18年中に完成した東平井工業団地3社、本動堂工業団地1社、牛田工業団地の増築1社が操業し、固定資産税だけで40,000千円以上の税収増となる。 東平井工業団地において、金型会社の増築と運送会社の誘致を行う。	—	—
4-12	建築課	市営住宅駐車場使用料の見直し	平成19年度は1,570円を2,100円に改正した。計画額は駐車台数を275台計上したが、実績では267台であり8台減となった。	1,717	1,667
4-13	下水道課	下水道事業特別会計の健全化	当面は下水道接続率を向上させることで対応し、接続率の改善が図れない場合は下水道料金の引き上げを検討する。	—	—
4-14	生涯学習課	関孝和先生顕彰全日本珠算大会の参加費徴収	参加費を1,000円/人徴収した。	—	273
4-15	関係各課	地方公営企業の中期経営計画策定	各地方公営企業において、中期経営計画の策定を進めている。	—	—
4-16	関係各課	外郭団体への要請	人件費の削減や、外部委託の活用などにより、経費の削減等に努めている。	—	—
4-17	関係各課	一部事務組合への要請	人件費の削減や、外部委託の活用などにより、経費の削減等に努めている。	—	—
小計				319,495	467,898

5 定員管理・給与の適正化

整理番号	担当課	取組項目	平成19年度の実績	平成19年度計画額	平成19年度実績額
5-1	職員課	定員管理の適正化	平成17年度当初の職員数606人から20人の職員数削減を実施し、586人とした。	85,896	143,160
5-2	職員課	嘱託職員・臨時職員の見直し	嘱託職員・臨時雇用者については、正規職員の削減状況を考慮したうえで、資格等の必要な職種を除き見直しを進める。	—	—
5-3	職員課	勤務形態の見直し	所属長が職場職員の休暇や超過勤務、代休の取得状況を把握し、課内及び係内での事務配分の偏りによる超過勤務の集中、代休の不履行等を再確認するための「休暇・超過勤務等の状況」簿を設置した。多くの課で超過勤務が削減されたが、一部の課でのシステム変更に伴う過渡期の負担増や、災害関連事業の増加などにより、全体としては結果的に超過勤務時間増加となった。	2,000	0
5-4	職員課	給与制度の見直し	将来的に本給への反映を視野に入れた、年間目標の達成度を評価する「目標管理」を盛り込んだ人事考課制度を試行するための職員、管理者への研修を行った。	—	—
5-5	職員課	給与構造の見直し	平成18年度に実施済み。	—	—
5-6	職員課	退職時特昇（勲奨退職時）制度の廃止	勲奨退職時の特別昇給を、平成20年度の完全廃止に向けて、段階的に廃止した。	1,245	510
5-7	職員課	特殊勤務手当の見直し	特殊勤務手当を見直し、平成19年度から税務手当・社会福祉業務手当・電気技術者業務手当・用地取得等交渉業務手当・家賃徴収手当・下水道使用料等徴収手当・業務手当（年末年始業務）・水道技術者管理手当・徴収手当・往診手当・手術手当を廃止した。	794	794
5-8	職員課	管理職手当のカット	管理職員について、課長職以上30%カット、課長補佐・係長職25%カットを実施。	31,075	34,107
5-9	職員課	三役給料のカット	市長・副市長・教育長給料の一律5%カットを実施。（平成19年度～平成21年度）	1,356	1,356
5-10	職員課	職員給料のカット	医療職を除く職員給料の一律3%カットの実施を検討。（平成20年度実施・平成21年度再検討）	—	—
小 計				122,366	179,927

6 公共施設の設置及び管理運営の合理化

整理番号	担当課	取組項目	平成19年度の実績	平成19年度計画額	平成19年度実績額
6-1	市民課	市民サービスセンターの見直し	業務日数について変更はないが、業務時間については午前9時30分から午後3時までを、午前9時30分から正午までに変更し、勤務者を嘱託職員から公民館主事と市民環境部職員で対応するとともに、業務内容についても基本的な諸証明の発行だけにした。	—	1,858
6-2	介護高齢課	老人福祉センターの見直し	・平成19年4月1日から浴場を廃止した。 ・シルバー人材センター業務委託料の見直し（削減）を実施。 ・送迎バスについては、1台を所管換えし、1台で対応。 ・センターを利用した各種教室・講座等を実施。（筋トレ、ミニデイ、生涯現役塾等）	13,458	8,896
6-3	福祉課	ゆったり館の見直し	利用料金の引き上げ及び開館日を週6日から週4日に変更した。	—	—
6-4	子ども課	市立保育園の民営化検討	小野保育園 ・地元議員に民営化に向けての事務手続きを説明（12月） ・保護者会会長に民営化に向けての事務手続きを説明（2月） おにし保育園 ・地元議員に民営化に向けての事務手続きを説明（12月） ・鬼石幼稚園におにし保育園の運営委託について陳情が出されているので民営化について説明（12月） ・保護者会長他2名の役員に民営化に向けての事務手続きを説明（2月） みかぼ保育園 ・園児数10人以下となった場合には廃園に向け検討。	—	—
6-5	子ども課	北ノ原幼稚園の廃園	園児数の減少により、嘱託員を1名減。H22年度に廃園の方針。	1,232	1,232
6-6	公共施設管理事務所	鬼石プールの見直し	・委託については事務量の削減を考え、日本水泳振興会1社へ委託した。 ・膨大な漏水があったので多額の運営費用が掛かるため大プールは休止とし、付帯する改良工事を行い、電気料と薬品費の削減を図った。	—	245
小 計				14,690	12,231

7 人材の育成と活力の発揮

整理番号	担当課	取組項目	平成19年度の実績	平成19年度計画額	平成19年度実績額
7-1	行革推進室	オフサイトミーティングの導入	・オフサイトミーティングを4回実施。参加者は各部から1名ずつ推薦してもらい、開催。 ・テーマは「行政改革」（第1回）、「行政評価制度」（第2回）、「民間活力の導入について」（第3回）、「行政組織・マネジメント改革」（第4回）。	—	—
7-2	職員課	職員研修の充実	増加する行政課題に対し、自ら考えて解決する能力を養うとともに、住民から求められる行政サービスの担い手を育成するための各種研修を実施した。	△ 1,000	△ 651
小 計				△ 1,000	△ 651

合 計			平成19年度計画額	平成19年度実績額
			772,408	1,156,028